

## 令和5年度第2回和歌山県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

1 開催日時 令和6年3月15日(金) 10:00~12:00

2 開催場所 和歌山労働局6階会議室

3 出席者 16名

国立大学法人和歌山大学 経済学部教授 高岡 伸行 ※会長

和歌山県経営者協会 専務理事 児玉 征也

和歌山県中小企業団体中央会 専務理事 中島 寛和

和歌山県商工会議所連合会 常任幹事 田中 一壽

和歌山県商工会連合会 専務理事 山本 和秀

一般社団法人和歌山経済同友会 事務局長 山本 茂雄

日本労働組合総連合会 和歌山県連合会事務局長 濱地 正由

一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会

株式会社ニチイ学館 和歌山支店ヘルスケア支店長 廣畑 久美代

和歌山県専修学校各種学校協会 理事長 坂本 順一

和歌山県職業能力開発協会 事務局長 岡 平

あおぞら株式会社 代表取締役 大須賀 悟

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部

和歌山職業能力開発促進センター所長 安蒜 正明

近畿経済産業局地域経済部 地域経済課 課長補佐 渡邊 朋子

和歌山公共職業安定所長 上野山 勲

和歌山県商工観光労働部 労働政策参事 上野 貴久

和歌山労働局長 松浦 直行

4 議事内容

(1) 第2回中央職業能力開発促進協議会の概要報告について

(2) 和歌山県地域職業能力開発促進協議会の設置要綱策定要領及び実施要領の一部改正について

(3) 和歌山県地域における人材ニーズ、雇用失業情勢等について

- ・和歌山県の雇用失業情勢(和歌山労働局)
- ・近畿経済の動向(近畿経済産業局)
- ・和歌山県 令和6年度の重点施策(和歌山県)
- ・その他の人材ニーズについて

(4) ハロートレーニング(公的職業訓練)の実施状況等について

- ・ハロートレーニングについて
- ・ハロートレーニングの実施状況について
  - ① 和歌山県より
  - ② 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部より
  - ③ 和歌山労働局より
- (5) 職業能力開発及び向上の取組について
- (6) 令和6年度和歌山県地域職業訓練実施計画について

## 5 意見等発言要旨

○田中委員：障害者訓練のうち、2コースしか開講されていない原因について。

(回答) 人手不足という状況が続き、訓練よりも就職する方が増加していると思われる。

○渡邊課長補佐：訓練受講者の男女割合において、女性が多数を占めている要因は。

(回答) 男性の場合は、訓練よりも就職を優先する傾向や、転職する際に今までの経験等を重視してキャリアを積みたいという傾向があると思われる。

一方、女性の場合は、出産や子育てにより離職することもあり、再就職を希望する中で、資格取得によるキャリアアップやキャリアチェンジを考える傾向がある。その結果、訓練受講者全体の割合として女性が高くなっていると考えられる。

○高岡会長：「その他」訓練の内容は。

(回答) 営業事務や販売事務、パソコン基礎等の訓練である。

○中島委員：長期高度人材育成コースに係る入校者数と修了者数について。

(回答) 長期高度人材育成コースは2年間のコースであり、現在一年目の方は訓練受講中で修了者がなく、今後対象者が出てくるもの。就職者数も今後出てくる。

○高岡会長：同じ人が何度も訓練受講するということはあるか。

(回答) ない。

○高岡会長：キャリアコンサルタントのデジタル分野の知識不足とは。

(回答) 受講者に対するキャリアコンサルティングにおいて、デジタル分野の知識や労働市場の状況など、就職支援をするうえでキャリアコンサルタントの知識が不足しており、意思疎通に不足があったというヒアリング結果による。

○山本委員（同友会）：各都道府県の訓練実施状況について、情報共有できているか。

(回答) 各都道府県の状況については、本省に報告し、まとめたものを各労働局に情報共有されている。

○高岡会長：訓練関係予算の開示について、可能な範囲でお願いしたい。訓練関係事業の改善にも必要であるとする。

○高岡会長：和歌山だけの議論ではなく、中央にも意見は上がるのか。

(回答) 各都道府県においてこのような協議会を開催しており、そこでの議論内容は本省に報告され、中央協議会にて報告・議論される。そこで中央の方針が話し合わ

れて地方にフィードバックされる。本日の議論も本省に報告していく。

○高岡会長：令和6年度和歌山県地域職業訓練実施計画について、令和5年度と大きく変わった点はあるか。

（回答）大きな変更点はないが、デジタル分野と介護分野の認定枠を重点的に設定した。

○山本委員（商工会連合会）：就職氷河期世代については全国的な課題であり、和歌山県だけということではないと思われるが、地域ニーズ枠に設定した理由について。

（回答）全国的な議論ではあるものの、和歌山県においても人手不足の傾向が強く、広く人材を活用することが重要であり、就職氷河期世代の活躍も必要とすることから設定している。

○児玉委員：デジタル化進展の中で職業訓練をどう捉えるかについて。

企業の感覚として求人に関してはコロナ前に戻ってきているが、求職者のマインドが、オンラインを活用した働き方を希望する傾向に変わってきているところがみられる。技術習得も必要であるが、コミュニケーション能力等基礎的な内容も含めた訓練が必要ではないかと考える。

○高岡会長：教育訓練給付制度の財源は。

（回答）雇用保険である。

○児玉委員：インターネットに多くの求人が出ている状況で、全体の求人のうち、ハローワークの求人はどの程度の割合か。

（回答）求職活動方法が多様化し、インターネットを利用する方も増えてきているが、ハローワークを経由した就職は相当数あると認識している。

○高岡会長：製造業などのセル化に対応した生産管理方法や財務マネジメント方法を反映した訓練も検討いただきたい。

○大須賀委員：訓練修了時に最先端の技術を習得できていることが一番望ましい。

## 6 結果概要

今後も協議内容を踏まえながら、公的職業訓練を実施していくこととし、令和6年度和歌山県地域職業訓練実施計画（案）について承認された。